

※ 下線は前回（平成 28 年 7 月）からの主な追加・変更箇所、 はその理由

要請項目（概要）

◎リニア・インパクトを生かし、世界に発信する「中京大都市圏」

1 リニア中央新幹線の建設促進について

- リニア中央新幹線の開業を見据えた交通ネットワークの充実などリニアインパクトを生かした地域づくりへの支援・協力
- 名古屋駅周辺整備に関する支援・協力
- 大深度地下使用に関する行政手続の円滑化に係る所要の措置等

2 空港・港湾等の交通拠点と生産拠点を結ぶ広域幹線道路網の整備推進について

- 名古屋環状 2 号線（西南部・南部区間）・名豊道路・西知多道路（東海 JCT 部）の整備推進
- 三遠南信自動車道などの広域幹線道路ネットワークの早期整備、浜松三ヶ日・豊橋道路の具体化
- 名岐道路など名古屋都市圏道路ネットワークの早期実現に向けた調査推進
- 地方が進める幹線道路整備に対する支援

3 中部国際空港の二本目滑走路を始めとする機能強化の早期実現について

- 二本目滑走路の実現に向け必要な調査検討の実施
- 航空需要拡大の取組の推進、C I Q 体制の充実・強化、道路・鉄道等アクセスの充実

4 背後産業の国際競争力を支える名古屋港・三河港・衣浦港の整備推進について

- 名古屋港の飛島ふ頭東側コンテナターミナル及び金城ふ頭の耐震強化岸壁（-12m）の整備推進
- 三河港神野地区の耐震強化岸壁（7 号岸壁）と北防波堤の整備推進、蒲郡地区の岸壁の整備促進及び国際拠点港湾への昇格
- 衣浦港の耐震強化岸壁整備の検討、中央ふ頭の岸壁の整備推進、臨港道路中央ふ頭西線の整備促進

5 集約型まちづくりを実現する良好な都市基盤の整備について

- 都市の「コンパクト＋ネットワーク」化を促進する連続立体交差事業、街路事業、再開発事業、都市公園の整備等への財政支援

6 世界と闘える愛知・名古屋（中京都）づくりの推進について

- 国内ビジネス環境の改善
- 愛知・名古屋が我が国の中枢機能を分担し、バックアップできるよう社会資本整備の充実強化
- 行財政面、立法面における大都市地域の自立性の向上

◎「産業首都あいち」

7 持続的な経済成長の実現と産業競争力の強化について

- 為替・金融政策及び経済対策の着実な実施、消費税引上げに向けた中小企業等への強力な支援
- 自動車の保有に係る税負担の軽減

8 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定への対応について

- 地域の実情に応じた正確かつ丁寧な説明・情報発信
- 農林漁業者の持続的な経営確保のための万全の対策
- 特に影響が大きい畜産分野について十分な予算の継続確保、名古屋コーチンを始めとした県産ブランド畜産物の生産供給体制整備に係る支援強化、水田・畑作・野菜・果樹等の生産力向上に必要な予算の継続確保

9 次世代産業の推進について【内容変更】

- 燃料電池自動車等の購入に対する補助などの支援制度の継続、水素ステーション整備等に係る規制の見直し、整備・運営コストの負担軽減に向けた支援制度の拡充
- 次世代環境航空機の普及拡大に対する支援、航空機製造技術者の育成促進、特殊工程検査員の育成体制整備
- ロボット産業の研究開発・実証評価への支援、無人飛行ロボットや自動走行技術等の普及促進に向けた規制緩和、当地のロボット産業を世界に発信する「World Robot Summit」(ワールドロボットサミット)の開催
- 「知の拠点あいち」の更なる研究基盤強化に向けた支援の継続

- ・ 「World Robot Summit」(ワールドロボットサミット)は、経済産業省・NEDOが主催であり、国の「ロボット新戦略(平成27年1月)」に2020年の開催が掲げられている。この度開催地の募集がされ、本県では、空港島に整備する大規模展示場での開催を目指して応募していることから追加。

10 国家戦略特区の推進について

- 県国家戦略特別区域区域計画に位置付けられた事業の着実な実施に向け、必要な財源の確保、課税の特例措置の拡充等
- 近未来技術実証に向けた制度整備、資格・能力を有する外国人の新たな在留資格の創設、有料道路コンセッションに係る運営権対価一時金の活用など

11 アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区の推進について

- 「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」について、宇宙関連事業等の支援対象への追加、対象設備の要件緩和などの対象範囲の拡大

12 中小企業対策の推進について

- 「小規模基本法」を踏まえた小規模企業対策の充実、「小規模支援法」に基づく伴走型小規模事業者支援推進事業の予算拡充、小規模事業者持続化補助金の継続
- 商店街の活性化に向けた支援制度の拡充、直接消費に結びつくような施策の実施
- 「地域中小企業応援ファンド融資事業」の継続
- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）の継続

1 3 地域農業振興施策の充実について

- 経営所得安定対策の継続、産地交付金の予算確保
- 農地中間管理事業の円滑な実施に必要な協力金の財源確保、個人に支払われる協力金の交付要件である貸出期間の弾力的運用・貸付手続きの簡素化
- 野菜や花き等の先進的な農家経営に必要な農業技術・品種の研究開発に資する試験研究への支援拡充、鳥獣被害防止対策の予算確保

1 4 農業農村整備事業の促進について

- 国営新濃尾総合農地防災事業、矢作川総合第二期総合農地防災事業、尾張西部施設機能保全事業及び水資源機構営豊川用水二期事業の推進。木曾川用水及び矢作川用水等における事業化の検討
- 農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい等の整備に必要な事業促進
- 農業用水を利用した小水力発電施設の整備促進
- 農業用ため池・排水機場・用排水路・海岸堤防等の耐震対策の促進

1 5 水産業振興施策の充実について

- 漁業共済制度の拡充
- 国際的な資源管理対策に法的拘束力を持たせること、資源保護と零細な生産者の経営が両立できる養殖量制限の設定、シラスウナギの人工種苗量産化の技術開発
- フロン生産規制に対応した漁業用製氷・冷蔵・冷凍施設の整備促進
- 害敵生物等の影響による三河湾のアサリ被害対策に必要な予算確保

1 6 森林の適切な管理と林業の活性化について

- 森林の整備・保全、治山事業の促進
- 林道等の林内路網の整備促進
- 地域材の利用につながる木造公共施設の整備に係る支援策の充実
- 地域材の安定的・効率的な供給体制の構築に必要な施設整備等の支援

◎「人が輝くあいち」

1 7 学校教育の充実について

- アクティブ・ラーニングの充実等教職員配置のさらなる充実、新たな教職員定数改善計画の早期策定
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの設置や、いじめ防止対策推進法を推進するための附属機関等を運営するために必要な財政措置

1 8 就学支援の充実について

- 高等学校等就学支援金制度の修業年限の制限緩和
- 私立高校等の生徒への就学支援金について低所得層に対する補助拡充
- 高校生等奨学給付金に係る財源の確保、奨学給付金支給に要する事務経費の交付
- 要保護児童生徒の就学援助費、特別支援学校・特別支援学級の児童生徒への就学奨励費の確保
- 学校給食施設整備に係る交付金への十分な財政措置

19 女性の活躍促進について

- 中小企業について「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画策定の取組促進
- 女性の活躍促進に資する事業に係る財政的支援の継続・拡充
- 女性技術者・研究者・技能者の育成

20 子ども・子育て支援新制度について

- 子ども・子育て支援新制度の充実に必要な財源確保
- 年度途中の保育需要増に対応した職員の加配について新制度の対象とすること

21 児童虐待防止対策の充実について

- 児童相談所の児童心理司等や市町村の専門職員の配置に必要な財政措置
- 社会的養護を必要とする児童への家庭的養護を推進するために必要な施設整備に係る財源確保、グループホーム・ファミリーホームの設置促進に必要な財政措置
- 虐待を理由とした施設入所措置に係る児童措置費扶養義務者負担金について減免制度の創設

22 医師確保対策及び地域医療介護総合確保基金について

- 医師の地域・診療科の偏在や病院勤務医不足の解消に向けた医師養成制度の見直し
- 医師不足の診療科に係る診療報酬体系の充実
- 地域医療介護総合確保基金の財源確保等

23 国民健康保険の基盤強化について

- 平成29年度から実施が予定されている毎年約3,400億円の公費投入による財政基盤強化策の確実な実施
- 今後の医療費の伸びに耐えうる財政基盤の確立と必要な財源の確保
- 運営のあり方の見直し等について引き続き地方との十分な協議
- 地方単独の医療費助成に係る国庫負担金の減額措置の廃止

24 障害のある人の地域生活を支える体制の整備について【内容変更】

- グループホームなど障害児者を支援するための施設整備に係る財政措置
- 障害者の入所施設等における防犯対策に係る施設整備に必要な財政措置
- 地域生活支援事業についての十分な財政措置、相談支援事業、移動支援事業など必須事業について負担金化、各事業の(実施方法や単価について)標準的モデル等を示すこと

- ・ 7月26日の神奈川県相模原市における障害者入所施設襲撃事件を踏まえ、本県における障害児者施設の防犯体制の強化を図る必要があり追加。

25 特別支援教育の充実について

- 特別支援学校(知的障害)の児童生徒数増加に対応するため、学校施設整備に対する財政措置の充実、特別支援学校の空調設備設置工事に対する財政措置の充実
- 幼稚園、小中学校、高校における特別支援教育支援員等の人的配置及び施設設備整備に対する財政措置の充実
- 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対して適切な支援を行う教員の養成、研修等の充実

26 就業支援・職業能力開発等の推進について

- 平成31年度技能五輪全国大会及び平成32年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催準備支援、技能五輪国際大会の平成35年(2023年)の誘致検討
- 若者の雇用対策及び年長フリーター・ニート等を対象とした就職対策の充実
- 「地域しごと支援センター事業」「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」について地域の実情に応じた柔軟な運用
- 「認定職業訓練助成事業」の国庫負担率の引上げ
- 企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組促進に向けた支援の充実
- 介護休業制度の利用促進に向け、休業期間中の社会保険料の免除

27 多文化共生社会づくりの推進について

- プレスクールの促進など外国人の子どもに対する教育の充実
- 外国人の雇用安定に向け就労に必要な日本語能力に配慮した職業訓練の実施
- 医療言語人材(通訳者)の育成や活用方法について、本県等が運営する既存の仕組みに配慮すること

28 外国人児童生徒への日本語教育の充実について

- 日本語教育適応学級担当教員の配置及び語学相談員の配置に対する財政措置の充実
- 教員等への指導者養成研修の実施拡充
- 外国人住民に日本語学習の機会を提供する公的な仕組みの構築

◎文化・スポーツ・魅力発信、「あいち観光元年」

29 あいちトリエンナーレに対する支援について

- 国内最大規模の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」への重点的・継続的支援

30 アジア競技大会の開催に対する支援について【新規】

- 政府として大会を運営する組織委員会に協力する旨の閣議了解の取得
- 各参加国代表団の入国の自由や関税への配慮などの政府保証
- 組織委員会への政府関係者の参画と国の職員の派遣
- 競技会場の整備・改修及び大会運営に対する、スポーツ振興くじ(toto)や宝くじによる支援

- ・ 9月25日に開催されたアジア・オリンピック評議会(OCA)総会において、愛知・名古屋が第20回アジア競技大会(2026年開催予定)の開催都市として決定したため、項目を独立して要請。

31 世界的なスポーツ大会の招致・開催に対する支援について

- FIFAフットサルワールドカップ2020の日本・愛知での開催を目指した招致活動等への支援
- ラグビーワールドカップ2019の開催機運の盛り上げ及び開催自治体の負担軽減
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技招致や合宿誘致、地方の産品の活用に対する支援

3.2 外国人の来訪促進について

- 訪日外国人旅行者の誘客促進に向けたビザ発給要件の緩和、ビジット・ジャパン事業の拡大、公衆無線LAN環境の整備等外国人が旅行しやすい環境の整備推進
- 大規模国際会議や政府系会議を始めとするMICE誘致の取組支援

◎安全・安心なあいち

3.3 南海トラフ地震対策等の推進について【内容変更】

①基幹的広域防災拠点の整備、耐震化対策の促進等について

- 愛知県地域強靱化計画に位置づけた国の直轄事業の推進等に必要な財政措置
- 基幹的広域防災拠点としての「名古屋飛行場(小牧基地)」「名古屋港」の早期整備
- 公共構造物や民間住宅等の耐震化、土地区画整理事業の促進、広域避難場所等となる都市公園の整備促進、基幹的広域交通のリダンダンシー確保
- 東海地域における活断層の長期評価などの調査・研究の早期推進
- 東日本大震災被災者の生活再建支援の継続実施
- 亜炭鉱跡の実態調査及び充填に関する事業の実施
- 国有地等の公有財産活用による災害廃棄物仮置場や仮設処理施設用地の確保、国・地方自治体・事業者による広域的な災害廃棄物処理体制の整備

- ・ 活断層の評価は、従来は個別の活断層ごとに行っていたが、地域内の他の活断層によって引き起こされる地震の発生可能性を予測できないことから、平成22年から新たに地域内の活断層を総合的に評価する手法が導入され、国は順次ブロックごとに調査に着手している。九州・関東・中国地域はすでに調査が終了しているが、東海地域は、まだ実施されていないことから、早期に進める必要があり追加。

②ゼロメートル地帯の災害対策の推進について

- ゼロメートル地帯における河川・海岸堤防や排水機場等の地震・津波、高潮対策の促進、広域的な防災活動拠点の整備、津波避難時の沿岸部の高い場所にある道路の活用等

3.4 社会インフラの老朽化対策について

- 「愛知県公共施設等総合管理計画」に基づく施設の点検・診断や「個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)」の策定・推進にあたり必要となる技術指針の整備及び財政措置

3.5 治水・利水対策の推進について

- 庄内川の河川改修事業、豊川における霞堤の対策など直轄事業の推進
- 地蔵川及び八田川等県管理の河川改修事業や土砂災害危険箇所での砂防事業の促進
- 設楽ダム建設事業について、事務事業の合理化・効率化を図りつつ着実に推進すること、水源地域の住民への生活再建対策、県の財政負担の軽減及び県内他地域における公共事業に進捗の遅れなどの影響を及ぼさないようにすること

3.6 交通安全対策の推進について

- 高齢者の事故防止に向けた広報啓発や体系化された交通安全教育制度の整備
- 自転車の安全利用に資する教育の推進
- 幹線道路の事故対策及び生活道路の安全確保、これらを組み合わせたエリア対策の強力な推進
- 高度道路交通システム（ITS）の整備充実

3.7 安全なまちづくりの推進について

- 警察官の増員、警察施設整備に対する財政措置

3.8 地方消費者行政に対する支援について

- 市町村における消費生活センター設置促進に係る財政措置の充実

◎「環境首都あいち」

3.9 環境と経済が好循環する低炭素社会づくりについて

- 地球温暖化対策のための税の活用等による支援の強化
- 燃料電池、定置型蓄電池など先進的技術を活用した設備及びLED照明やエネルギー管理システムなど省エネ設備導入に向けた支援拡充
- EV、PHV、FCVなど次世代自動車の大量普及に向けた助成措置や充電インフラ、水素供給インフラ等の整備促進に係る支援制度の拡充
- 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを活用した低炭素水素の製造から輸送・貯蔵、供給、利用に至るまでのサプライチェーン構築への支援強化

4.0 「持続可能な社会」を担う人づくりについて

- ESDの視点を取り入れた環境教育・学習や普及啓発等の取組の推進

4.1 生物多様性の保全に関する「愛知目標」の達成に向けた取組について

- 「愛知目標」の達成に向け生物多様性保全の取組に対する機運醸成
- 生物多様性地域戦略策定、「生物多様性自治体ネットワーク」の充実・発展への支援
- 開発に伴うミティゲーション措置の具体化に向けた取組推進

4.2 水循環再生による伊勢湾・三河湾の水環境の改善について

- 流域下水道、公共下水道、農業集落排水処理施設等の整備促進
- 伊勢湾・三河湾流域の森林の整備・保全の一層の促進

4.3 微小粒子状物質（PM_{2.5}）及び光化学オキシダント対策の推進について

- PM_{2.5}及び光化学オキシダントの発生機構等の解明や、効果的な原因物質削減対策の推進、関係国と連携した共同研究や技術協力の実施
- PM_{2.5}を始めとした大気汚染物質の常時監視に対する十分な財政支援

4 4 健全で持続可能な財政基盤の確立に向けた地方税財政措置について

- 地方法人課税の見直しについて、全ての地方自治体の財政運営等に悪影響が生じないための適切な財政措置
- 消費税率10%への引上げ時期の変更に伴う社会保障の充実・安定化の取扱いについて、地方の財政運営等に支障が生じないために必要な財源確保
- 地方一般財源総額の増額確保と臨時財政対策債の廃止に向け国税の法定率の引上げ等による地方交付税総額の増額

4 5 まち・ひと・しごと創生について

- 愛知県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進に向け、必要な財源の継続的な確保、柔軟な制度運用
- 政府関係機関の地方移転の積極的推進

4 6 地方分権改革の推進について

- 権限移譲や「法令による義務付け・枠付け」の見直し等を進め、地方の自主性・自立性を高めること
- 地方分権改革に関する地方からの提案の実現
- 国から地方へ移譲される事務・権限を地方が円滑に執行できるように確実な財源措置
- 地方分権の究極の姿である道州制の実現